



平成30年2月20日

各 位

会 社 名 新報国製鉄株式会社
代表者名 代表取締役社長 成瀬 正
(コード番号：5542 東証ジャスダック)
問合せ先 総務部長 小林 民雄
(TEL：049-242-1950)

譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することとし、そのための議案を平成30年3月28日開催予定の第85回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件と致します。

なお、平成28年3月29日開催の第83回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、年額1億5千万円以内（社外取締役2千万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額は年額5千万円以内としてご承認いただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

当社の取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財

産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して年額45百万円以内（社外取締役6百万円以内）、監査等委員である取締役に対して15百万円以内と致します。

各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役（監査等委員である取締役を除く）を対象にする場合には取締役会において、監査等委員である取締役を対象にする場合には監査等委員である取締役の協議によって決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して年15,000株（社外取締役6,000株）（※）以内、監査等委員である取締役に対して年5,000株（※）以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所ジャスダック市場における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当っては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給予定の取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付割当契約を締結されることを条件と致します。本株式は、譲渡制限期間中は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

（※）ただし、本株主総会の決議日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。

以上